

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定ならびに平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成17年8月23日に無償で発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	389（注） 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	194,500（注） 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 個当たり500 （1 株当たり 1）（注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月23日～ 平成37年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役 役または執行役のうちそのいづ れの地位も有さなくなった日の 翌日から 1 年経過した日（以 下、「権利行使開始日」とい う。）から 5 年を経過する日ま での間に限り新株予約権を行使 することができる。 ②前記①にかかわらず、平成36 年 6 月30日に至るまで新株予約 権者が権利行使開始日を迎えな	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>かった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③新株予約権の全個数または一部個数を行使することができる。但し、各新株予約権1個あたりの一部行使は認められない。</p> <p>④新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人または受遺者への移転を除く。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

前事業年度末に当社の執行役（常務）を退任した2名に割り当てられた新株予約権の内、6個（3,000株）は返還されております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。
新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

当社は会社法第238条及び第240条の規定ならびに平成18年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成18年8月16日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を平成18年9月1日に発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	211(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月2日～ 平成38年6月30日	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役または執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>②前記①にかかわらず、平成37年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合には、平成37年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③新株予約権の全個数または一部個数を行使することができる。但し、各新株予約権1個あたりの一部行使は認められない。</p> <p>④新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人または受遺者への移転を除く。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円とする。
 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割または併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月11日(注)	—	531,664,337	—	37,519	△21,908	135,592

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会において、資本準備金を21,908百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	59,188	11.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,024	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,915	6.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,494	2.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,201	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
ユービーエスエージーロンドンアイビービー クライアントアカウント (常任代理人 シティバンクエヌエイ 東京支店)	1 Finsbury Avenue, London EC2M 2PP, England (東京都港区赤坂5-2-20)	10,882	2.05
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
計	—	218,432	41.08

(注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日はテンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)：平成18年3月31日、フィデリティ投信株式会社：平成18年9月30日、JPモルガン信託銀行株式会社(共同保有)：平成18年9月30日、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)：平成18年6月30日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド (共同保有)	7 Temasek Boulevard, #38-1 Suntec Tower One, Singapore 038987	49,875	9.38
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	38,539	7.25
JPモルガン信託銀行株式会社(共同保有)	東京都千代田区丸の内2-7-3	20,642	3.88
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社(共同保有)	東京都渋谷区広尾1-1-39	19,851	3.73

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 875,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,487,500	1,054,975	—
単元未満株式	普通株式 3,295,337	—	—
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,054,975	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権78個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	128株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 210株

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	875,000	—	875,000	0.16
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500	—	6,500	0.00
計	—	881,500	—	881,500	0.17

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,605	1,555	1,480	1,490	1,541	1,601
最低(円)	1,482	1,277	1,218	1,296	1,369	1,492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。